

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、 持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査(中小企業編)」結果概要
(2026年4-6月期実績、2026年7-9月期および10-12月期見通し)

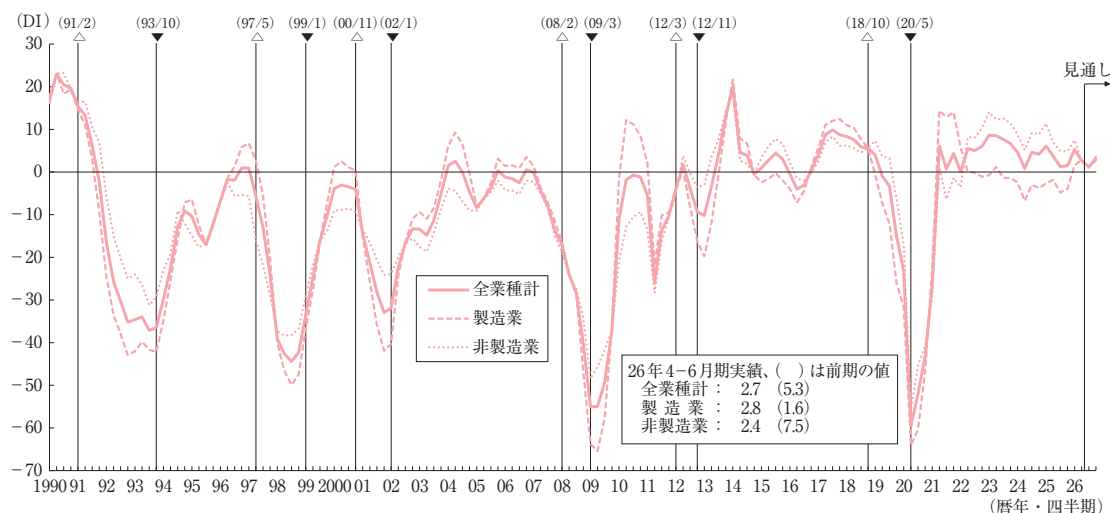
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2026年6月中旬に「全国中小企業動向調査(中小企業編)」を実施しました(調査対象13,834社、有効回答企業数5,236社、回答率37.8%)。

今期の業況判断DIは、前期から2.6ポイント低下し、2.7となりました。業種別では、非製造業が2期ぶりに低下した一方、製造業が3期連続の上昇と回復傾向にあり、結果としてDIはプラス水準を維持しました。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは21期連続でプラス水準

今期(2026年4-6月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(2026年1-3月期)から2.6ポイント低下し、2.7となりました(図-1)。業種別にみると、製造業は前期(1.6)から1.2ポイント上昇し、2.8となりました。非製造業は2.4と前期(7.5)から5.1ポイント低下したものの、2022年4-6月期以降、17期連続でプラス圏にあります。先行きをみると、来期(2026年7-9月期)は1.2と低下し、来々期(2026年10-12月期)は2.9と上昇する見通しです。来期の見通しが今期より低くなるのは、2025年1-3月期以来、5期ぶりです。業況判断DIは、2021年4-6月期以降、21期連続でプラス水準を維持していますが、中東情勢の悪化などを受け、先行きを不安視する見方が強くなっています。

図-1 業況判断DIの推移



資料: 日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査(中小企業編)」(以下同じ)

(注) 1 業況判断DIは、前年同期比で「好転」企業割合-「悪化」企業割合(季節調整値)(図-2、3も同じ)。

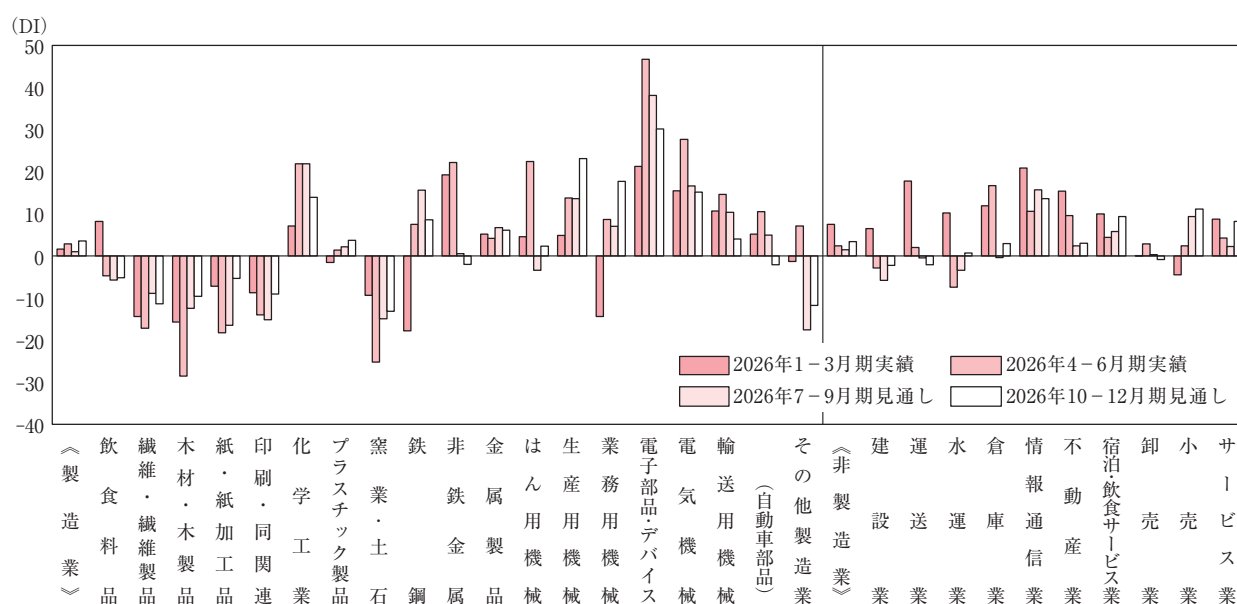
2 △は景気の山、▼は景気の谷を示す(図-4～6も同じ)。

半導体需要を背景に回復の兆しがみられる製造業

業況判断 DI について、業種別の動きを確認しましょう。製造業は、18 業種中 11 業種が前期から上昇しました（図-2）。上昇が目立ったのは、電子部品・デバイス（21.2 → 46.7）など機械関連です。生成 AI の急速な普及に伴い、データセンターに搭載するサーバーなど電子機器の需要が増加しており、半導体を中心とする電子部品の引き合いも強まっています。また、半導体製造装置やその装置部品の受注も拡大しており、生産用機械（4.9 → 13.8）やはん用機械（4.6 → 22.4）などが上昇しました。

非製造業は、10 業種中 7 業種が前期から低下しました。大きく低下したのは、水運業（10.2 → -7.4）、運送業（17.2 → 2.0）です。中東情勢の悪化による燃料費の高騰から、収益性が悪化したとみられます。ほかにも、建設業で足元の情勢の影響を受けています。塗料やシンナー、接着剤など資材の需給が逼迫しており、調達難から工事が進まないケースがあるようです。

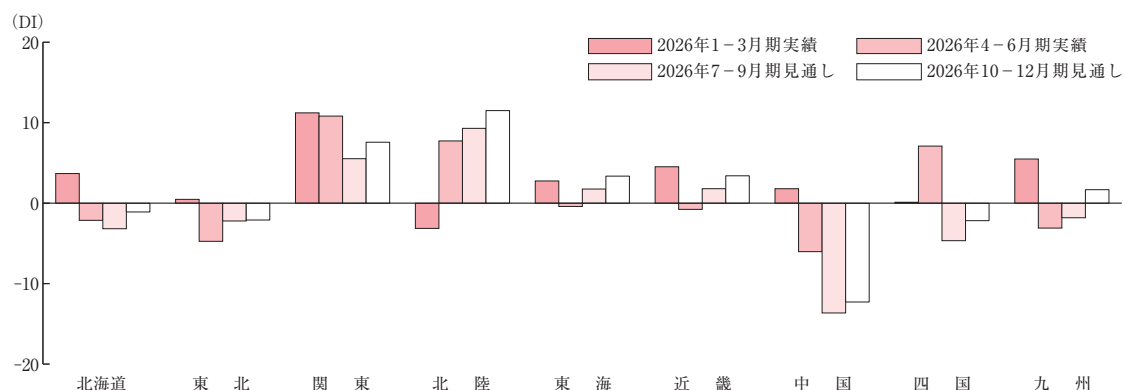
図-2 業種別業況判断 DI の推移



北陸、四国を除く7地域でDIが低下

地域別の業況判断 DI を確認しましょう。今期は、北陸、四国を除く7地域でDIが低下しました（図-3）。水準が最も高いのは前期に続いて関東（10.8）で、最も低いのは中国（-6.0）でした。来期は、5地域で上昇、4地域で低下の見通しです。

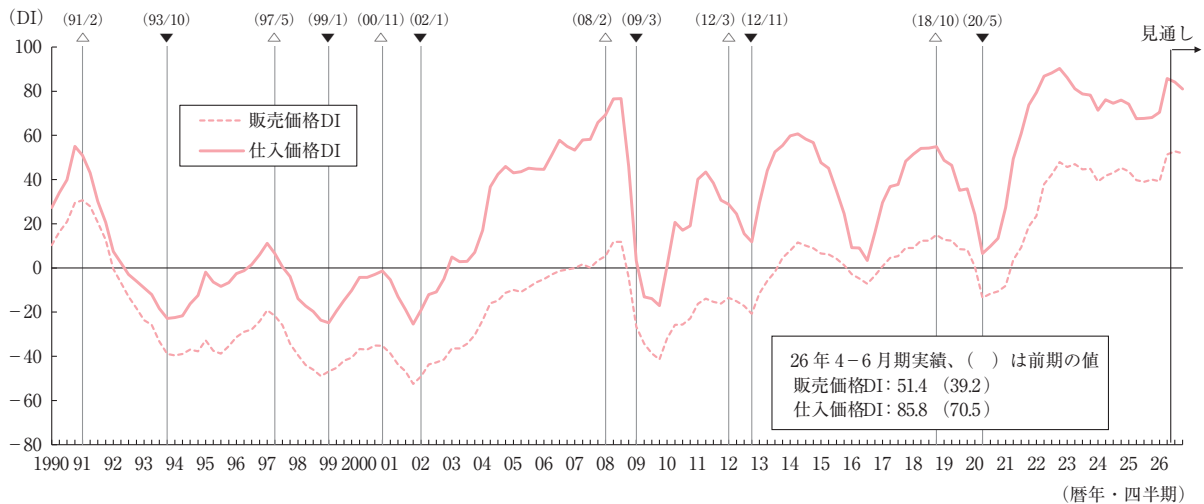
図-3 地域別業況判断 DI の推移



販売価格 DI、仕入価格 DI とも大幅に上昇

今期の販売価格 DI は、前期から 12.2 ポイント上昇し、51.4 と調査結果を確認できる 1981 年以来、最も高い水準となりました（図-4）。仕入価格 DI も 85.8 と、前期（70.5）から大きく上昇しています。両 DI の急上昇には、中東情勢の悪化が影響しています。ナフサ由来の石油化学製品の高騰により、プラスチック製品や繊維製品など、幅広い製品の価格が上昇しています。燃料費の上昇による物流コストの増加も価格を引き上げている一因です。来期以降の DI も高い水準で推移する見通しです。

図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移



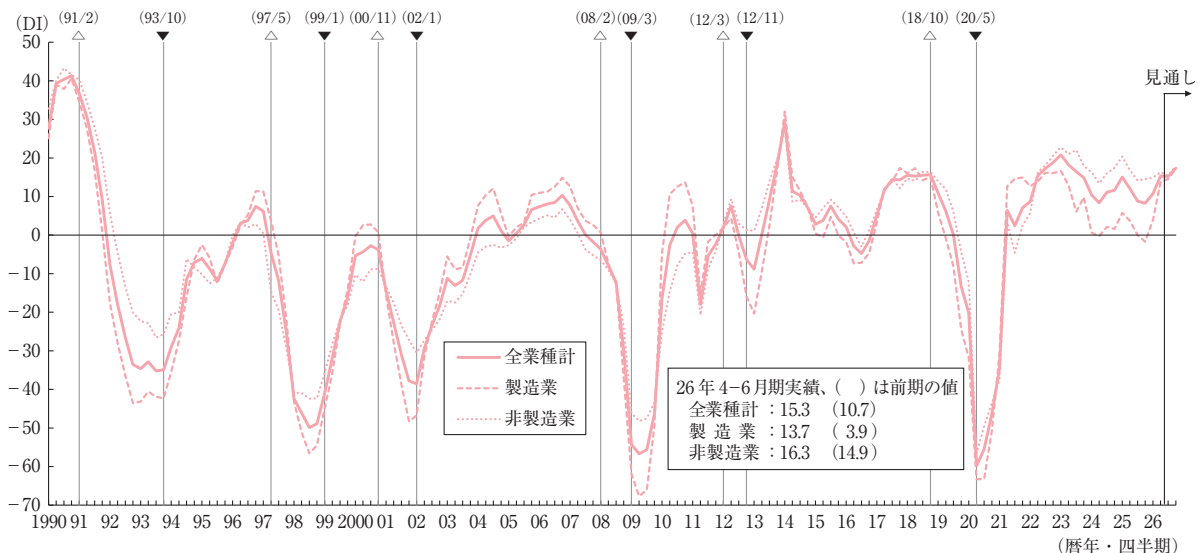
(注) 1 販売価格 DI と仕入価格 DI は、いずれも前年同期比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合。

2 仕入価格における 2025 年 1-3 月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

製造業の売上 DI は大きく改善

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 4.6 ポイント上昇し、15.3 となりました（図-5）。業種別にみると、製造業の DI が 3.9 から 13.7 と、前回調査の見通し（12.4）を上回って改善しています。設備投資が旺盛なことや、十分ではないものの、一部の業種で価格転嫁が進んだことなどが全体を押し上げました。来期は 15.2 とわずかに低下するものの、来々期は 17.3 と上昇する見通しです。

図-5 売上 DI の推移

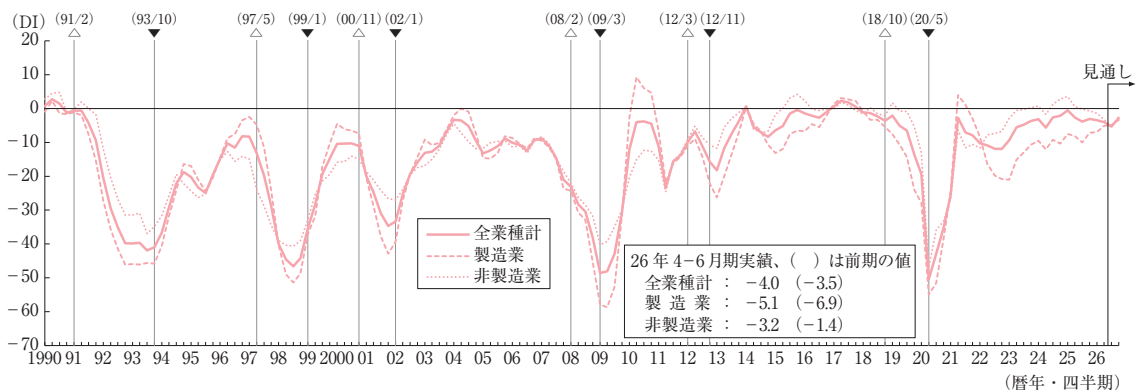


(注) 売上 DI は、前年同期比で「増加」企業割合 - 「減少」企業割合（季節調整値）。

純益率 DI は小幅に低下

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期から 0.5 ポイント低下し、-4.0 となりました（図-6）。2018 年 1-3 月期以来、34 期連続でマイナス圏で推移しています。売り上げは上昇しているものの、それ以上の勢いでコストが増加しており、中小企業の採算は厳しい状況が続いています。来期も -5.3 と低下する見通しです。

図-6 純益率 DI の推移



- (注) 1 純益率とは、当該期間内の純利益を同期間内の売上高で割った比率を指す。
 2 純益率 DI は、前年同期比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合（季節調整値）。

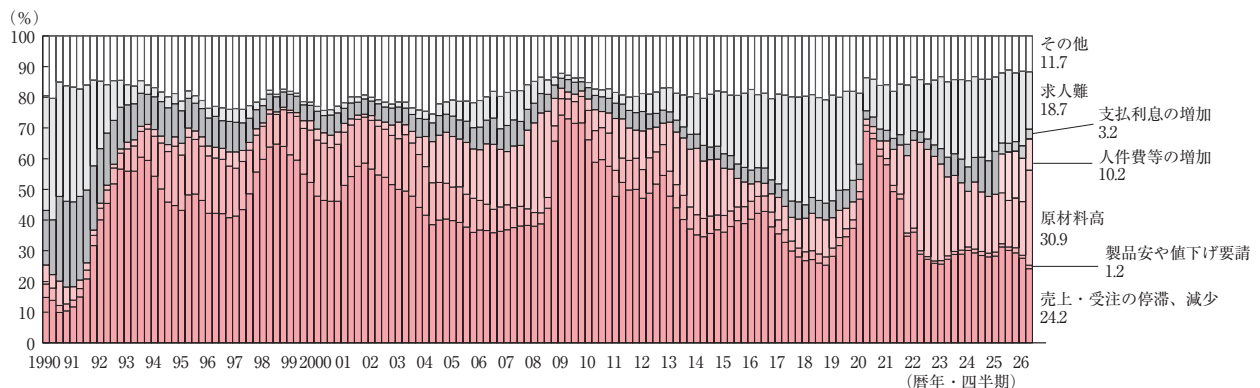
「原材料高」の回答割合が大きく上昇

最後に、当面の経営上の問題点をみていきましょう。今期は、「原材料高」（30.9%）が前期（17.5%）から 13.4 ポイント上昇し、最も回答割合が高くなりました。前期までは、「売上・受注の停滞、減少」（24.2%）の回答割合がトップでしたが、13 期ぶりに順位が入れ替わりました。調査先からも、「中東情勢の悪化により、多くの原材料が高騰している」（鉄骨工事業）など、原材料高をマイナス要因として指摘する声が多く寄せられています。

こうした問題点を抱えながらも、今期は速やかに価格転嫁がなされたことなどから、業況判断 DI は小幅な動きにとどまりました。ただし、足元の情勢を踏まえると、仕入価格は高止まりが続く見通しです。刻々と変わる価格の動向に中小企業がいかに対応していくか、引き続き注視が必要です。

（片山 一帆）

図-7 経営上の問題点の推移



- (注) 2025 年 4-6 月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html